

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第201期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第1四半期連結 累計期間	第201期 第1四半期連結 累計期間	第200期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	341,403	402,405	1,486,332
経常利益 (百万円)	4,587	21,831	22,011
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	846	11,718	5,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,168	14,564	4,628
純資産額 (百万円)	321,705	350,706	337,630
総資産額 (百万円)	1,675,674	1,668,147	1,692,831
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.55	7.59	3.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.55	7.58	3.40
自己資本比率 (%)	18.42	19.85	18.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社149社及び持分法適用関連会社30社（平成29年6月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（産業システム・汎用機械）

当第1四半期連結会計期間より、IHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社及びNew Metal Engineering,LLCは、解散・清算により、連結の範囲から除外しました。

（その他）

当第1四半期連結会計期間より、IHI New Energy Inc.は、解散・清算により、連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は，当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は，設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど，緩やかな回復基調となりました。また，世界経済については，米国の政策動向や東アジアなどにおける地政学的リスクにより不確実性が高まっているものの，全体として欧米を中心に成長が継続しました。

このような事業環境下において，当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比12.2%増の2,903億円となりました。また，売上高は前年同期比17.9%増の4,024億円となりました。損益面では，営業利益は，各報告セグメントでの増収や，前年同期にあったF-LNG事業における採算悪化が解消したことなどにより，148億円増益の254億円となりました。経常利益は，契約納期遅延に係る費用を計上したものの，為替差損益の好転などにより，172億円増益の218億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は，特別損失として商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用を計上した影響などにより増益幅が縮小し，108億円増益の117億円となりました。

当該特別損失につきましては，過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において，商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って，平成27年に当社と連結子会社に対し訴訟が提起された案件に関するものです。早期に解決して法定的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し，事故に対して一定の金額を負担することで和解する目的が立ちましたので，和解金見込額及び弁護士費用等を和解関連費用として計上していません。

なお，当連結会計年度においても，一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており，該当する連結子会社の会計期間が6か月となっています。この影響により，売上高で579億円，営業利益で14億円（前連結会計年度では，売上高で252億円，営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (28.4～28.6)		当第1四半期 連結累計期間 (29.4～29.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	867	735	15.2	963	23	1,358	7	41.1	-
社会基盤・海洋	270	327	21.0	338	65	299	33	11.6	-
産業システム・ 汎用機械	1,094	1,306	19.3	1,015	32	1,211	44	19.3	38.2
航空・宇宙・防衛	328	469	43.1	1,037	169	1,117	186	7.7	10.4
報告セグメント 計	2,561	2,838	10.8	3,354	112	3,986	256	18.8	128.8
その他	144	184	27.7	146	3	129	4	12.1	-
調整額	116	120	-	87	1	91	2	-	-
合計	2,588	2,903	12.2	3,414	106	4,024	254	17.9	139.2

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、環境対応システムやプロセスプラントで減少しました。

売上高は、報告期間統一の影響のほか、プロセスプラントにおいて大型プロジェクトが進捗したことや、原子力、陸船用原動機などで増収となりました。

営業損益は、原子力、陸船用原動機の増収などにより、赤字幅が縮小しました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁・水門で増加しました。

売上高は、シールドシステムの工事進捗に伴う増収があったものの、F-LNGや橋梁・水門で減収となりました。

営業損益は、F-LNGが追加コストを計上した前年同期と比べて改善しました。加えて橋梁・水門及びシールドシステムで採算が改善したことなどもあり、営業黒字となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、物流・産業システムの減少や建機の事業譲渡による影響はあったものの、車両過給機や熱・表面処理で増加しました。

売上高は、報告期間統一の影響に加えて、車両過給機の中国向け販売台数が増加したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の増収及び車両過給機の採算改善により、増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、航空エンジンやロケットシステム・宇宙利用で増加しました。

売上高は、防衛省向け航空エンジンやロケットシステム・宇宙利用で増収となりました。

営業利益は、販管費の増加はあったものの、ロケットシステム・宇宙利用の増収に加え、民間向け航空エンジンでの採算改善や費用発生遅れにより、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,681億円となり、前連結会計年度末と比較して246億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で197億円、投資有価証券で170億円、現金及び預金で66億円、主な増加項目は仕掛品で249億円です。

負債は1兆3,174億円となり、前連結会計年度末と比較して377億円減少しました。主な減少項目は、未払費用（流動負債その他）で155億円、短期借入金で108億円、賞与引当金で97億円、受注工事損失引当金で60億円、主な増加項目は支払手形及び買掛金で123億円です。

純資産は3,507億円となり、前連結会計年度末と比較して130億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益117億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,521億円となり、前連結会計年度末と比較して197億円減少しています。これは投資有価証券の売却により投資の回収が進んだことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,096億円となり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は70億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは，平成28年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づく取組みを進めています。同方針で掲げている「収益基盤の強化」を実現するため，品質を含めたものづくり力を強化する，事業戦略の実行力を高める，工事利益を安定的に確保できる体制を整備する，お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し，また製品・サービスを高度化する，という 4 つの方針に基づく各種施策を実施しています。

当連結会計年度については，「信頼回復・そして変える」をスローガンとして掲げ，通期業績見通しと「グループ経営方針2016」にて掲げる平成30年度経営目標の達成を確実なものとするべく，リスクマネジメントの徹底により業績下振れを防止するとともに，上記の 4 つの方針に基づく施策に取り組み，収益基盤の強化を図ってまいります。また合わせて，労働生産性の向上などを目指した働き方改革を推進してまいります。

なお，当社グループの原子力事業につきまして，当社は米原発大手ウエスチングハウス社が建設を担っている米国内二か所の原子力発電所の機器製作に携わっていますが，そのうちのサウスカロライナ州の原子力発電所について平成29年 7 月31日に建設中止が発表されました。関連する債権及びたな卸資産の評価につきましては既に織り込み済みのため，当第 1 四半期連結累計期間において追加の損失はありません。また，当該原子力発電所の建設中止に伴う工場の操業への影響につきましても適切に対応してまいります。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が決議されたことに伴い、平成29年10月1日付で、発行可能株式総数は300,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

- 平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しました。
- 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が決議されたことに伴い、平成29年10月1日付で、10株を1株に併合します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,546,799	-	107,165	-	54,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年3月31日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,562,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,541,641,000	1,541,641	同上
単元未満株式	普通株式 2,439,542		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542		
総株主の議決権		1,541,641	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が679株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,562,000		2,562,000	0.17
（相互保有株式） 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000		15,000	0.00
計		2,719,000		2,719,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,909	112,283
受取手形及び売掛金	2 403,094	2 383,372
製品	20,719	22,607
仕掛品	272,823	297,733
原材料及び貯蔵品	123,726	122,876
その他	140,016	139,199
貸倒引当金	5,445	5,472
流動資産合計	1,073,842	1,072,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,801	134,870
その他(純額)	205,607	205,644
有形固定資産合計	342,408	340,514
無形固定資産		
のれん	16,166	14,864
その他	24,990	24,153
無形固定資産合計	41,156	39,017
投資その他の資産		
投資有価証券	134,676	117,582
その他	102,433	100,106
貸倒引当金	1,684	1,670
投資その他の資産合計	235,425	216,018
固定資産合計	618,989	595,549
資産合計	1,692,831	1,668,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	298,311
短期借入金	104,111	93,224
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,674	9,632
前受金	208,907	203,587
賞与引当金	23,714	13,941
保証工事引当金	47,939	48,220
受注工事損失引当金	37,324	31,230
その他の引当金	248	159
その他	147,394	131,405
流動負債合計	876,248	839,709
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	182,495	179,689
退職給付に係る負債	150,920	152,692
関係会社損失引当金	1,149	1,159
その他の引当金	1,308	924
その他	93,081	93,268
固定負債合計	478,953	477,732
負債合計	1,355,201	1,317,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,509
利益剰余金	149,832	161,550
自己株式	513	510
株主資本合計	309,994	321,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,148
繰延ヘッジ損益	277	61
土地再評価差額金	5,427	5,427
為替換算調整勘定	1,298	2,144
退職給付に係る調整累計額	1,171	1,213
その他の包括利益累計額合計	8,169	9,445
新株予約権	843	840
非支配株主持分	18,624	18,707
純資産合計	337,630	350,706
負債純資産合計	1,692,831	1,668,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	341,403	402,405
売上原価	285,023	326,965
売上総利益	56,380	75,440
販売費及び一般管理費	45,735	49,977
営業利益	10,645	25,463
営業外収益		
受取利息	298	465
受取配当金	585	382
持分法による投資利益	-	489
為替差益	-	411
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	3,907	-
その他	1,633	566
営業外収益合計	6,423	2,313
営業外費用		
支払利息	837	827
持分法による投資損失	353	-
為替差損	8,993	-
契約納期遅延に係る費用	-	3,394
その他	2,298	1,724
営業外費用合計	12,481	5,945
経常利益	4,587	21,831
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	-	1 2,932
特別損失合計	-	2,932
税金等調整前四半期純利益	4,587	18,899
法人税等	3,142	5,742
四半期純利益	1,445	13,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	599	1,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	11,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,445	13,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,061	378
繰延ヘッジ損益	93	9
為替換算調整勘定	7,938	1,053
退職給付に係る調整額	145	80
持分法適用会社に対する持分相当額	376	47
その他の包括利益合計	11,613	1,407
四半期包括利益	10,168	14,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,429	12,994
非支配株主に係る四半期包括利益	739	1,570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、IHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社、New Metal Engineering, LLC及びIHI New Energy Inc.は、解散・清算により、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する変更

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前四半期純利益が1,387百万円です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空機エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注1)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
(一財)日本航空機エンジン協会	6,766百万円	(一財)日本航空機エンジン協会	7,032百万円
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,543	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,435
I H I グループ健康保険組合	590	I H I グループ健康保険組合	590
日本エアロフォージ(株)	531	日本エアロフォージ(株)	531
従業員の住宅資金等借入保証	67	従業員の住宅資金等借入保証	66
中部セグメント(株)	25	中部セグメント(株)	25
合計	9,522	合計	9,679

(2) 保証類似行為(注1)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
従業員の住宅資金等借入保証	6,515百万円	従業員の住宅資金等借入保証	6,463百万円
I H I グループ健康保険組合	641	I H I グループ健康保険組合	641
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	80		
合計	7,236	合計	7,104

(注)1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	377百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	10	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において、商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に当社と連結子会社に対して訴訟が提起されました。早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解する目的が立ちましたので、和解金見込額及び弁護士費用等2,932百万円を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	13,132百万円	15,028百万円
のれんの償却額	841百万円	1,496百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	95,592	32,678	99,608	103,814	331,692	9,711	341,403	-	341,403
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	713	1,150	1,930	65	3,728	4,982	8,710	8,710	-
計	96,305	33,828	101,538	103,749	335,420	14,693	350,113	8,710	341,403
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	2,351	6,571	3,216	16,919	11,213	393	10,820	175	10,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 171百万円、各セグメントに配分していない全社費用 4百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,875	28,461	119,544	111,207	394,087	8,318	402,405	-	402,405
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,007	1,448	1,579	501	4,535	4,598	9,133	9,133	-
計	135,882	29,909	121,123	111,708	398,622	12,916	411,538	9,133	402,405
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	794	3,337	4,445	18,671	25,659	467	25,192	271	25,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額213百万円、各セグメントに配分していない全社費用58百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が6か月となっています。なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。従って、当社グループは、これら4事業領域を報告セグメントとしています。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で993百万円、産業システム・汎用機械で328百万円減少し、調整額で1,321百万円増加しています。なお、営業利益又は営業損失への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	846	11,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	846	11,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,544,071	1,544,246
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	7円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	748	1,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。